

学校コード F101310100230

注3

設置年度 令和 5年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

認可

注2

北海道医療大学大学院 医療技術科学研究科

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人 東日本学園
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	経営企画部総務企画課
職名・氏名	カチョウ イワマヒサカズ 課長 岩間久和
電話番号	0133-22-2111
(夜間)	0133-23-1211
e-mail	soumu@hoku-iryo-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

医療技術科学研究科

＜臨床検査学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	19

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 東日本学園

(2) 大学名

北海道医療大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒002-8072 北海道札幌市北区あいの里2条5丁目
(〒061-0293 北海道石狩郡当別町字金沢1757番地)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(スズキ エイジ) 鈴木 英二 (令和3年10月)		
学長	(アサカ マサヒロ) 浅香 正博 (平成28年4月)		
研究科長	(コウムラ チカシ) 幸村 近 (令和5年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)

令和5年度に報告する内容 → (5)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
医療技術科学研究科 臨床検査学専攻 修士(臨床検査学)	保健衛生学関係(看護学関係及びリハビリテーション関係を除く。)	2年	4人	2年次 - 3年次 - 4年次 -	8人	-	基礎となる学部等 医療技術学部臨床検査学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	0.75倍	-	0.75倍	-	
志願者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	0.75倍	-	0.75倍	-	
受験者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	0.75倍	-	0.75倍	-	
合格者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	0.75倍	-	0.75倍	-	
B 入学者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	0.75倍	-	0.75倍	-	
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.75	-	0.75	-	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、**留学生の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ **編入学生や転入学生も含めて**記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。**また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学生数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
令和元年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
令和2年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
令和3年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
令和4年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
			令和4年度	— 人	— 人	
令和5年度	3 人	0 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
			令和4年度	— 人	— 人	
			令和5年度	— 人	— 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<医療技術科学研究科 臨床検査学専攻 (M) >

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	自然科学特論	1・2後	2			2	1					
	臨床検査管理学特論	1・2後	2			2		1				
	臨床検査研究法特論Ⅰ	1前	2			1		2				
	臨床検査研究法特論Ⅱ	1前	2			1		2				
	保健医療データサイエンス特論	1・2後	2									兼1
	小計(5科目)	-	10	0	0	6	1	5	0	0		兼1
応用特色科目	保健医療管理学特論	1・2後		2		1		1				
	医療病態学特論	1・2前		2		2						
	医療予防医学特論	1・2前		2		1		1				
	先端医学特論	1・2前		2		1		1				
	医療英語特論	1・2後		2		1		1				
	小計(5科目)	-	0	10	0	4	0	4	0	0		-
専門科目	生体機能解析学特論	1前		2		1						
	生体機能解析学演習	1後		2		1						
	病態情報解析学特論	1前		2		1		1				
	病態情報解析学演習	1後		2		1		1				
	血液病態解析学特論	1前		2		1		1				
	血液病態解析学演習	1後		2		1		1				
	免疫細胞生物学特論	1前		2		1						
	免疫細胞生物学演習	1後		2		1						
	感染生物学特論	1前		2		1		1				
	感染生物学演習	1後		2		1		1				
	遺伝子関連検査学特論	1前		2		1						
	遺伝子関連検査学演習	1後		2		1						
	分子細胞病理学特論	1前		2				2				
	分子細胞病理学演習	1後		2				2				
小計(14科目)	-	0	28	0	6	0	5	0	0		-	
研究指導	生体情報解析学研究	1~2通	12			6		6				
	小計(1科目)	-	12	0	0	6	0	6	0	0		-
合計(25科目)	-	22	38	0	8	1	6	0	0		兼1	
卒業要件及び履修方法												
必修科目である「共通科目」(必修10単位)のほか、「応用特色科目」から4単位以上、「専門科目」から4単位以上を履修し、「研究指導」の「生体情報解析学研究(必修12単位)」とあわせて30単位以上を修得すること。 ※「専門科目」については、7つの専門分野のうち、同じ専門分野である特論と演習を必ず含む4単位以上であること。												

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	自然科学特論	1・2後	2			2	1					
	臨床検査管理学特論	1・2後	2			2		1				
	臨床検査研究法特論Ⅰ	1前	2			1		2				
	臨床検査研究法特論Ⅱ	1前	2			1		2				
	保健医療データサイエンス特論	1・2後	2									兼1
	小計(5科目)	-	10	0	0	6	1	5	0	0		兼1
応用特色科目	保健医療管理学特論	1・2後		2		1		1				
	医療病態学特論	1・2前		2		2						
	医療予防医学特論	1・2前		2		1		1				
	先端医学特論	1・2前		2		1		1				
	医療英語特論	1・2後		2		1		1				
	小計(5科目)	-	0	10	0	4	0	4	0	0		-
専門科目	生体機能解析学特論	1前		2		1						
	生体機能解析学演習	1後		2		1						
	病態情報解析学特論(未開講)	1前		2		1		1				
	病態情報解析学演習(未開講)	1後		2		1		1				
	血液病態解析学特論	1前		2		1		1				
	血液病態解析学演習	1後		2		1		1				
	免疫細胞生物学特論(未開講)	1前		2		1						
	免疫細胞生物学演習(未開講)	1後		2		1						
	感染生物学特論(未開講)	1前		2		1		1				
	感染生物学演習(未開講)	1後		2		1		1				
	遺伝子関連検査学特論(未開講)	1前		2		1						
	遺伝子関連検査学演習(未開講)	1後		2		1						
	分子細胞病理学特論(未開講)	1前		2				2				
	分子細胞病理学演習(未開講)	1後		2				2				
小計(14科目)	-	0	28	0	6	0	5	0	0		-	
研究指導	生体情報解析学研究	1~2通	12			6		6				
	小計(1科目)	-	12	0	0	6	0	6	0	0		-
合計(25科目)	-	22	38	0	8	1	6	0	0		兼1	
修了要件及び履修方法												
必修科目である「共通科目」(必修10単位)のほか、「応用特色科目」から4単位以上、「専門科目」から4単位以上を履修し、「研究指導」の「生体情報解析学研究(必修12単位)」とあわせて30単位以上を修得すること。 ※「専門科目」については、7つの専門分野のうち、同じ専門分野である特論と演習を必ず含む4単位以上であること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「【臨地実務実習】」による授業科目には「【臨】」、「【連携実務演習】」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

特になし。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	19 科目	0 科目	25 科目	6 科目 [0]	19 科目 [0]	0 科目 [0]	25 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						【該当なし】
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						【該当なし】
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【該当なし】

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{25} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	北海道医療大学歯学部 附属歯科衛生士専門学 校と共用 収容定員：150人 基準面積なし			
	校舎敷地	70,862.63㎡	1,650.00㎡	0㎡	72,512.63㎡				
	運動場用地	27,800.00㎡	0㎡	0㎡	27,800.00㎡				
	小 計	98,662.63㎡	1,650.00㎡	0㎡	100,312.63㎡				
	そ の 他	57,315.74㎡	0㎡	0㎡	57,315.74㎡				
	合 計	155,978.37㎡	1,650.00㎡	0㎡	157,628.37㎡				
(2) 校 舎	専 用	71,337.34 73,916.52 ㎡	共 用	0㎡	計	※令和4年3月寄附行為変更時 に文科省より食堂等(2579.18 ㎡)を算入基準外とするよう 指摘。大学院医療技術科学研 究科開設に併せて変更する旨 案内されたことに伴う変更。 (5)			
	(71,315.66 73,894.84 ㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(71,315.66 73,894.84 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 ※令和5年4月、大学院医 療技術科学研究科開設に 伴う改修実施等による変 更(5)			
	44室	58室	71 70室	1室 (補助職員 0人)	2室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	大学院医療技術科学研究科			16 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	研究科単位での特定不 能なため、大学全体の 数	
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル					[うち外国書]
	冊	種	点	点					
	冊	種	点	点					
医療技術科学研究科 臨床検査学専攻	244,628 [77,714] (240,190 [77,286])	11,554 [8,376] -2,749 [-1,096] ※電子ジャーナルが含まれて いなかったことより修正 (5)	8,805 [7,280] (8,878 [7,308])	6,604 (6,604)	77,511 (77,511)	2,185 (2,185)			
計	244,628 [77,714] (240,190 [77,286])	11,554 [8,376] -2,749 [-1,096]	8,805 [7,280] (8,878 [7,308])	6,604 (6,604)	77,511 (77,511)	2,185 (2,185)			
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	4866.96㎡		489		256,222冊				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体		
	1746.49㎡		屋外野球場・サッカー/ラグビー場・テニスコート (27,800㎡)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体 研究科単位での算出不能なため、 学部との合計
		教員1人当り研究費等	722千円 618千円	722千円 618千円	図書購入費	77,156千円 77,102千円	86,360千円 77,102千円	86,360千円 77,102千円	
		共同研究費等	26,645千円 31,333千円	26,645千円 31,333千円	設備購入費	264,123千円 328,518千円	423,656千円 242,650千円	423,656千円 242,650千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書費には電子ジャーナル・データベース の整備費(運用は含む)を含む ※実績に基づく変更(5)	
		1,000千円	800千円	千円	千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金・資産運用・雑収入等						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	北海道医療大学										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	1	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	4	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	3
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考					
薬学部	年	人	年次 人 2年次 4 3年次 5	人	-	倍	倍	倍	倍	年度	年度	-						
薬学科	6	160		1000	-	1.02	-	1.00	-	-	昭和49	-						
薬学科	6	160	2年次 4 3年次 5	1000	学士(薬学)	1.02	-	1.00	-	-	平成18	北海道石狩郡当別町字金沢1757番地	令和元年度2年次編入学定員増(4人) 令和元年度3年次編入学定員減(△5人)					
歯学部	6	80	-	480	-	0.86	-	0.85	-	-	昭和53	-						
歯学科	6	80	-	480	学士(歯学)	0.86	-	0.85	-	-	昭和53	同上						
看護福祉学部	4	180	3年次 5	730	-	0.91	-	0.91	-	-	平成5	-						
看護学科	4	100	-	400	学士(看護学)	1.18	-	1.18	1.17	-	平成5	同上	令和3年度3年次編入学定員廃止					
福祉マネジメント学科	4	80	3年次 5	330	学士(臨床福祉学)	0.58	-	0.58	-	-	平成14	同上	令和4年度名称変更 (臨床福祉学科→福祉マネジメント学科) 令和3年度3年次編入学定員減(△4人)					
心理科学部	4	75	-	300	-	0.93	-	0.91	-	-	平成14	-						
臨床心理学科	4	75	-	300	学士(臨床心理学)	0.93	-	0.91	-	-	平成14	同上	令和3年度3年次編入学定員廃止					
リハビリテーション科学部	4	180	-	720	-	1.11	-	1.12	1.08	-	平成25	-						
理学療法学科	4	80	-	320	学士(理学療法)	1.19	-	1.22	1.17	-	平成25	同上	令和3年度2年次編入学定員廃止					
作業療法学科	4	40	-	160	学士(作業療法)	1.25	-	1.27	1.19	-	平成25	同上	令和3年度2年次編入学定員廃止					
言語聴覚療法学科	4	60	-	240	学士(言語聴覚療法)	0.92	-	0.90	-	-	平成27	同上	令和3年度3年次編入学定員廃止					
医療技術学部	4	60	-	240	-	1.15	-	1.13	1.11	-	平成31	-						
臨床検査学科	4	60	-	240	学士(臨床検査学)	1.15	-	1.13	1.11	-	平成31	北海道札幌市北区あいの里2条5丁目						
大学全体	-	735	2年次 4 3年次 10	3470	-	-	-	-	-	-	-	-						

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください)。
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず本字にしてください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<医療技術科学研究科 臨床検査学専攻 (M)>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	幸村 近 (63) <令和5年4月> 博士(医学)	保健医療管理学特論 医療病態学特論 生体機能解析学特論 生体機能解析学演習 生体情報解析学研究
専	教授	吉田 繁 (54) <令和5年4月> 博士(医学)	臨床検査管理学特論 遺伝子関連検査学特論 遺伝子関連検査学演習 生体情報解析学研究
専	教授	田中 真樹 (61) <令和5年4月> 歯学博士	臨床検査研究法特論Ⅱ 医療予防医学特論 血液病態解析学特論 血液病態解析学演習 生体情報解析学研究
専	教授	遠藤 輝夫 (60) <令和5年4月> 博士(医学)	臨床検査管理学特論 病態情報解析学特論 病態情報解析学演習 生体情報解析学研究
専	教授	坊垣 暁之 (51) <令和5年4月> 博士(医学)	先端医科学特論 医療英語特論 免疫細胞生物学特論 免疫細胞生物学演習 生体情報解析学研究
専	教授	松尾 淳司 (48) <令和5年4月> 博士(医学)	臨床検査研究法特論Ⅰ 感染生物学特論 感染生物学演習 生体情報解析学研究
専	教授	黒澤 隆夫 (72) 高 <令和5年4月> 薬学博士	自然科学特論
専	教授	藏満 保宏 (60) <令和5年4月> 博士(医学)	自然科学特論 医療病態学特論
専	准教授	鈴木 喜一 (51) <令和5年4月> 博士(理学)	自然科学特論
専	講師	丸川 活司 (52) <令和5年4月> 博士(医学)	臨床検査研究法特論Ⅱ 医療予防医学特論 分子細胞病理学特論 分子細胞病理学演習 生体情報解析学研究
専	講師	近藤 啓 (47) <令和5年4月> 博士(医学)	臨床検査管理学特論 保健医療管理学特論 分子細胞病理学特論 分子細胞病理学演習 生体情報解析学研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	幸村 近 (63) <令和5年4月> 博士(医学)	保健医療管理学特論 医療病態学特論 生体機能解析学特論 生体機能解析学演習 生体情報解析学研究
専	教授	吉田 繁 (54) <令和5年4月> 博士(医学)	臨床検査管理学特論 遺伝子関連検査学特論 遺伝子関連検査学演習 生体情報解析学研究
専	教授	田中 真樹 (61) <令和5年4月> 歯学博士	臨床検査研究法特論Ⅱ 医療予防医学特論 血液病態解析学特論 血液病態解析学演習 生体情報解析学研究
専	教授	遠藤 輝夫 (60) <令和5年4月> 博士(医学)	臨床検査管理学特論 病態情報解析学特論 病態情報解析学演習 生体情報解析学研究
専	教授	坊垣 暁之 (51) <令和5年4月> 博士(医学)	先端医科学特論 医療英語特論 免疫細胞生物学特論 免疫細胞生物学演習 生体情報解析学研究
専	教授	松尾 淳司 (48) <令和5年4月> 博士(医学)	臨床検査研究法特論Ⅰ 感染生物学特論 感染生物学演習 生体情報解析学研究
専	教授	黒澤 隆夫 (72) 高 <令和5年4月> 薬学博士	自然科学特論
専	教授	藏満 保宏 (60) <令和5年4月> 博士(医学)	自然科学特論 医療病態学特論
専	准教授	鈴木 喜一 (51) <令和5年4月> 博士(理学)	自然科学特論
専	講師	丸川 活司 (52) <令和5年4月> 博士(医学)	臨床検査研究法特論Ⅱ 医療予防医学特論 分子細胞病理学特論 分子細胞病理学演習 生体情報解析学研究
専	講師	近藤 啓 (48) <令和5年4月> 博士(医学)	臨床検査管理学特論 保健医療管理学特論 分子細胞病理学特論 分子細胞病理学演習 生体情報解析学研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	講師	江本 美穂 (44) <令和5年4月> 博士(医学)	専	講師	江本 美穂 (44) <令和5年4月> 博士(医学)
		医療英語特論 生体情報解析学研究			医療英語特論 生体情報解析学研究
専	講師	高橋 祐輔 (40) <令和5年4月> 博士(医学)	専	講師	高橋 祐輔 (40) <令和5年4月> 博士(医学)
		臨床検査研究法特論Ⅱ 先端医科学特論 血液病態解析学特論 血液病態解析学演習 生体情報解析学研究			臨床検査研究法特論Ⅱ 先端医科学特論 血液病態解析学特論 血液病態解析学演習 生体情報解析学研究
専	講師	高橋 祐司 (39) <令和5年4月> 博士(保健科学)	専	講師	高橋 祐司 (39) <令和5年4月> 博士(保健科学)
		臨床検査研究法特論Ⅰ 病態情報解析学特論 病態情報解析学演習 生体情報解析学研究			臨床検査研究法特論Ⅰ 病態情報解析学特論 病態情報解析学演習 生体情報解析学研究
専	講師	山崎 智菟 (34) <令和5年4月> 博士(保健科学)	専	講師	山崎 智菟 (34) <令和5年4月> 博士(保健科学)
		臨床検査研究法特論Ⅰ 感染生物学特論 感染生物学演習 生体情報解析学研究			臨床検査研究法特論Ⅰ 感染生物学特論 感染生物学演習 生体情報解析学研究
兼任	教授	二瓶 裕之 (57) <令和5年4月> 博士(工学)	兼任	教授	二瓶 裕之 (58) <令和5年4月> 博士(工学)
		保健医療データサイエンス特論			保健医療データサイエンス特論

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和5年度】

特になし。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
 - ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
8	1	6	0	15	0	8	1	6	0	15	0
(8)	(1)	(6)	(0)	(15)	(0)						
研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
うち教授数			うち教授数								
6	6	6	3			6	6	6	3		
(6)	(6)	(6)	(3)			(6)	(6)	(6)	(3)		
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
8	1	6	0	15	0	8	1	6	0	15	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
うち教授数			うち教授数								
6	6	6	3			6	6	6	3		
[0]	[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	1	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{15}{15} = 100\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{1}{15} = 6.66\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = -\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1		【該当なし】								
2										
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1		【該当なし】								
2										
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{15} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		【該当なし】								
2										
合計			後任補充状況の集計							
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【該当なし】

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和4年)	1. カリキュラム・ポリシーに、「シラバスに成績評価基準を明示した上で厳格な成績評価を行う」とあるが、シラバスでは「評価方法」として、例えば「課題レポート100%」といった記載に留（とど）まっている授業科目等が散見されることから、カリキュラム・ポリシーに示された成績評価を行うための評価基準や評価方法等について、各授業科目のシラバスにより具体的かつ明確に記載することが望ましい。	【認可】 助言事項 成績評価基準を学生に明示するとともに、各授業科目のシラバスにも評価方法に加えて、評価基準を追記した。（5）	履行済

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「（4）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（5）」と記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「（4）（5）」と記載してください。

【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（5）」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<医療技術科学研究科 臨床検査学専攻 (M) >

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
【該当なし】	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- * 全学FD委員会【全学組織】※「FD委員会規程」添付
- * 医療技術学部FD委員会【全学FD委員会の下部組織】
- * 医療技術科学研究科FD委員会【全学FD委員会の下部組織】

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- * 全学FD委員会：11回開催（令和4年度実績）※委員は学内教員15名で構成
- * 医療技術学部FD委員会：2回開催 [うち1回メール会議]（令和4年度実績）※委員は学部内教員4名で構成
- * 医療技術科学研究科FD委員会：令和5年4月設置のため、今後開催予定。

c 委員会の審議事項等

- * 全学FD委員会：①年間事業計画 ②FD研修（基本編）実施要領 ③FD研修（テーマ編）実施要領
④授業アンケート実施要領 ⑤授業公開実施要領 他
- * 医療技術学部FD委員会：①年間事業計画 ②FDセミナー開催要領 他
- * 医療技術科学研究科FD委員会：①年間事業計画 ②FDセミナー開催要領 他

② 実施状況

a 実施内容

- * 全学FD委員会関連：FD研修（基本編）、FD研修（テーマ編）、授業アンケート、授業公開、TA研修会
- * 医療技術学部FD委員会関連：FDセミナー
- * 医療技術科学研究科FD委員会：令和5年4月設置のため、今後実施内容等を検討予定。

b 実施方法

- * 全学FD委員会関連：
 - ・ FD研修（基本編）：講義およびワークショップ形式 [年1回・4月（1日間）]
 - ・ FD研修（テーマ編）：講義およびワークショップ形式 [年1回・8月（1日間）]
 - ・ FDセミナー：講演形式 [年2回]
 - ・ TA研修会：講義形式 [年1回・5月（1日間）]
 - ・ 授業評価アンケート：最終授業時間にGoogleフォーム（設問10問・5段階評価）で実施 [年2回・前後期末]
 - ・ 授業公開：全教員対象 [通年・随時]
- * 医療技術学部FD委員会関連：FDセミナー [年2回]

c 開催状況（教員の参加状況含む）

* 全学FD委員会関連：

- ・FD研修（基本編）：令和4年4月4日（月）10:00～16:00 [参加教員等36名]
- ・FD研修（テーマ編）：令和4年8月4日（木）9:20～15:55 [参加教員等113名]
- ・FD講演会：令和4年8月17日（水）15:00～17:00 [参加教員等41名]
令和5年3月10日（金）15:30～17:00 [参加教員等92名]
- ・TA研修会：令和4年5月18日（水）17:15～18:00 [参加TA21名]

* 医療技術学部FD委員会関連：

- ・第1回FDセミナー：令和4年8月5日（金）10:00～10:50 [参加教員等35名]
- ・第2回FDセミナー：令和5年2月10日（金）16:40～18:00 [参加教員等19名]

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

全学においてFD研修（基本編、テーマ編）を「学生を中心とした教育をすすめるために」をメインテーマに据え、さらにそれぞれサブテーマを設けて実施した。当該研修の参加教員より所属学部等の教員に内容等が報告され、各教員における授業運営や学生支援の改善・向上に資している。

医療技術学部では、本学「教育向上・改善プログラム」の本学部採択者による中間報告（発表）会形式、学外講師による講演形式のセミナーをそれぞれ実施した。

今後、医療技術科学研究科においても、授業運営や学生支援の改善・向上に向けた取り組みを行っていく。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・授業評価アンケート：実施有
- ・実施時期：年2回・前後期末（各授業科目最終講義時）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・各科目の授業評価アンケートの集計・分析の結果は、各担当教員にフィードバックしており、担当教員は学生の自由意見等も参考に今後の授業改善に活用している。併せて各科目のアンケート結果については、原則として担当教員名とともに学内専用ページで公表し、学生・教職員が閲覧することができるようにしている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

【該当なし】

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

「人々の健康増進と保健医療の発展のために、臨床検査学の先進的な知識と技術を修得、実践し、かつ、応用力と自己成長ができる指導的役割を担う高度専門職業人を養成する」という設置の趣旨・目的に沿った教育・研究体制を敷くことにより、現在まで計画どおりに実施されているが、今後は自己点検・評価を行いながら、より一層の教育・研究水準の向上を図り、設置の趣旨・目的のさらなる実現に努めていく。

なお、入学定員4名に対して、開設初年度となる2023年度合格者および入学者は、それぞれ3名となっているため、今後も引き続き、入学者確保に向けた広報活動を展開していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和6年5月末 公表予定（令和5年度点検・評価結果の公表）

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（令和6年5月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成29年度に評価機関（大学基準協会）の評価（第4回）を受審し、平成30年3月「大学基準に適合」しているとの認定を受けた。

・令和6年に評価機関（大学基準協会）の評価（第5回）を受けるべく、学内で準備を進めている。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [(有) ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

(目的)

第1条 この規程は、学則第14条第2項の規定に基づき、F D委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定める。

(組織)

第2条 本学に、全学的見地から教育内容及び教育方法の改善を図るとともに教員の教育方法等にかかわる能力開発を推進するため、全学F D委員会をおく。

2 全学F D委員会のもとに、次の各号に掲げる委員会を置く。

- (1) 薬学部F D委員会
- (2) 薬学研究科F D委員会
- (3) 歯学部F D委員会
- (4) 歯学研究科F D委員会
- (5) 看護福祉学部F D委員会
- (6) 看護福祉学研究科F D委員会
- (7) 心理科学部F D委員会
- (8) 心理科学研究科F D委員会
- (9) リハビリテーション科学部F D委員会
- (10) リハビリテーション科学研究科F D委員会
- (11) 医療技術学部F D委員会
- (12) 医療技術科学研究科F D委員会

(全学F D委員会)

第3条 全学F D委員会に委員長を置き、委員の中から学長が委嘱する。

2 全学F D委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 大学教育開発センター職員から学長が指名する者若干名
- (2) 第2条第2項各号の委員会から委員長各1名。ただし、学部F D委員会の委員長が研究科F D委員会の委員長を兼ねている学部にあつては、別に学部F D委員会からもう1名。
- (3) その他学長が必要と認めた者

3 前項に掲げる委員は、評議会の議を経て、学長が委嘱する。

4 第2項第1号及び第3号に掲げる委員の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

5 第2項第2号に掲げる委員の任期はその在任期間とする。

6 委員に欠員が生じた場合の補欠者の任期は前任者の残任期間とする。

7 委員長を補佐するため、全学F D委員会に副委員長を置くことができる。

8 副委員長は、委員の中から委員長が指名する。

(招集及び議長)

第4条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

2 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した者がその職務を代行する。

3 委員会は原則として毎月1回開催する。

(会議の成立)

第5条 委員会は、構成員の3分の2以上の出席がなければ、議事を開くことができない。

2 議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(全学F D委員会の審議事項)

第6条 委員会は、次の各号に定める事項を審議する。

- (1) 教育課程・体制の点検・評価及び改善方法の計画・提案に関する事項
- (2) 講義及び演習・実習に対する学生の授業評価項目の改善並びに実施方法の計画と提案に関する事項
- (3) 授業法の開発と改善に対する具体的計画と提案に関する事項
- (4) 教員研修プログラムの開発と研修方法の計画と提案に関する事項
- (5) その他、本学におけるF Dに関する事項

2 委員長は審議結果を学長に報告し、評議会及び教授会へ報告するものとする。

(各学部・研究科ごとに設置するFD委員会)

第7条 第2条第2項に定める委員会は、全学FD委員会の基本方針に基づき、FDの具体的計画立案と実施を担当する。

2 第1項の委員会は、当該実施部局の教授会等において組織される。

3 第1項の委員会の構成及び委員長は当該実施部局に委任する。

(連携)

第8条 FD活動の実施に当たっては、全学FD委員会、各学部・研究科ごとに設置されるFD委員会、全学教育推進センターが、相互に連携・協力し、実施しなければならない。

(事務の所管)

第9条 委員会に関する事務は、学務部教務企画課が所管する。

(改廃)

第10条 この規程の改廃は、評議会の議を経て学長が定める。

附 則

1 この規程は、平成7年4月1日から施行する。

2 この規程の施行の際、現に委員であるものは第3条の規定によるものとみなし、平成8年3月31日までの任期とし、以降、1年ごとに委員の半数を改選するものとする。

附 則

この規程は、平成9年7月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成13年9月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年7月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、平成22年1月21日から施行する。

2 この規程の施行の際、現に委員である者は、なお従前の規定による。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和5年4月1日から施行する。